

**平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)**

事業の概要	事務事業名	児童クラブ運営事業						担当部	こども未来部		
	会計区分	一般会計						担当課	こども政策課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	子育て支援係			
	基本施策・展開方向	3	教育・子育て	13	子育て支援	1	子育て家庭を支援します				
	予算区分	款	3	項	3	目	2	大	2	中	1
	根拠法令・個別計画	児童福祉法、小牧市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、小牧市子ども・子育て支援事業計画									
	目的	何・誰を対象に	昼間保護者が就労などで家庭にいない小学校6年生までの児童								
		どのような状態にするのか	放課後等に家庭に代わる適切な遊びと生活の場を提供し、放課後児童の健全育成を図る。								
	内容(手段)目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容</p> <p>○児童クラブの開設</p> <p>・平日は授業終了後～午後6時30分まで、土曜日は午前8時30分～午後6時まで、夏休み等長期休業中は午前7時30分～午後6時30分まで児童クラブを開設する。</p> <p>・小学校1年生から6年生までを受け入れる。</p> <p>○支援員の配置(30年3月1日現在)</p> <p>・嘱託職員36名、臨時職員111名</p> <p>○児童クラブの環境維持</p> <p>・施設の維持管理上必要な修繕、備品の買い替え等</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳</p> <p>・共済費 17,807千円</p> <p>・賃金 210,076千円</p> <p>・需用費他 26,664千円</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳</p> <p>・共済費 21,204千円</p> <p>・賃金 249,908千円</p> <p>・需用費他 30,704千円</p>									
	受益者負担	有	1ヶ月5,000円(学校長期休業中のみ利用する場合は、4月2,500円、7月2,500円、12月と1月合わせて2,500円、3月2,500円) 受益者負担総額 77,397,500円								

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	200,154	227,130	244,445	254,547	301,816	
		正職員	従事者数	人	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
			人件費	千円	18,715	18,715	18,715	18,715	18,715
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
	費用合計		千円	218,869	245,845	263,160	273,262	320,531	
対前年比		%	—	112.3	107.0	103.8	117.2		
財源	一般財源	千円	81,575	96,562	84,815	86,668	112,459		
	国・県支出金	千円	73,286	78,188	100,030	109,196	117,844		
	その他財源	千円	64,008	71,095	78,315	77,398	90,228		

業    績	成果指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	登録児童数	人	目標	1,765	2,140	2,172	2,165	2,141
			実績	1,765	2,021	2,132	2,191	
			目標					
			実績					
	活動指標名	単位		H26	H27	H28	H29	H30
	児童クラブ受入学年	年生	目標	4年生	5年生	6年生	6年生	6年生
			実績	4年生	5年生	6年生	6年生	
		目標						
		実績						

事業の 評価	平成29年度	事業の達成状況	平成28年度に引き続き、待機児童を発生させることなく小学校6年生までを全員受入れた。このため、登録児童数は概ね目標どおりの実績となった。また、支援単位数に合わせて支援員の配置を進めたが、小牧市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に規定する基準(1支援単位あたり2名以上)を満たすには至らなかった。ただし、この基準には平成31年度末まで経過措置を設けている。						
	平成29年度	事業実施における課題	条例の基準は人的基準と面積基準(児童1人あたり1.65㎡以上)がある。引き続き支援員の配置を進めるとともに、面積基準を満たしていない児童クラブの面積確保が課題である。						
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	引き続き、利用条件を満たす小学生全員を受け入れられる体制を維持する。また、条例の基準を満たせるよう、段階的に支援員の配置を進めるほか、面積確保のために学校の利用可能な教室の活用を第1に学校及び教育委員会と調整を進める。安心して子育てができる体制を確保するため、事業全体としては相応の資源投入を行っていくが、限られた財源を有効に活用するため、事務経費を少しでも削減できるよう見直しを検討する。						
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
		削減額・削減対象	事務事業評価による額	1,213	千円	予算区分	13	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	事務経費の削減の一環として、学校長期休業中の早朝時間(7:30~8:30)はシルバー人材センターから48名(1クラブ3名)の派遣を受けて運営していたが、支障がない範囲として1クラブ2名で運営することとする。							
平成31年度以降	31年度以降の実施内容	待機児童を発生させないよう、条例の基準に適合した環境を整備する。経過措置の最終年度となるため、年度内の適合を第一目標として事業を推進する。							